秋田県秋田臨海処理センター

エネルギー供給拠点化事業

様式集(第一部)

様式第1号～第16号

①募集要項（第一部）のうち資格審査に関する質問書（様式第1号）

②募集要項（第一部）のうち資格審査以外に関する質問書（様式第2号）

③入札参加表明書（様式第3号）

④競争入札参加資格審査申請書（様式第4号）

⑤応募グループ一覧表（様式第5号）

⑥委任状（様式第6号）

⑦本施設の設計・施工を行う者の業務履行実績（様式第7号）

⑧本施設の設計・施工を行う者の配置予定技術者（様式第8号-1）

⑨本施設の施工を行う者の配置予定技術者の現況（様式第8号-2）

⑩本施設の維持管理・運営を行う者の業務履行実績（様式第9号）

⑪本施設の維持管理・運営を行う者の配置予定技術者（様式第10号）

⑫対話の申込書（様式第11号）

⑬対話用資料（様式第12号）

⑭対話及び募集要項（第二部）に関する質問書（様式第13号）

⑮設計関連資料受領申込書兼誓約書（様式第14号）

⑯特定建設工事共同企業体協定書（様式第15号）

⑰特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（様式第16号）

（様式第1号）

募集要項（第一部）のうち資格審査に関する質問書

提出者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 質問者氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| 電子メール |  |

■募集要項（第一部）資格審査

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 質問事項 | 頁 | 章 | 節 | 項 |  |  |  | 質問内容 |
| 例 | 入札説明書 | 応募者の構成について | 3 | 5 | 1 |  | (1) | イ | (ア) |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加すること。

（様式第2号）

募集要項（第一部）のうち資格審査以外に関する質問書

提出者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 質問者氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| 電子メール |  |

■募集要項（第一部）資格審査以外

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 質問事項 | 頁 | 章 | 節 | 項 |  |  |  | 質問内容 |
| 例 | 要求水準書 | 整備対象施設について | 5 | 1 | 5 | 1 | (1) |  |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加すること。

（様式第3号）

入札参加表明書

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

令和5年　月　日付で公告があった秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の競争入札に、競争入札参加資格審査申請書に示す構成員及び協力企業による　　　　　　　　※1グループにより参加することを、応募グループ一覧表及び委任状を添えて表明します。

※1：代表企業名とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 連絡先住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

（様式第4号）

競争入札参加資格審査申請書

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

担当者所属

氏名

ＴＥＬ

令和5年　　月　　日付で公告があった秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の入札公告に基づき資格審査の関係書類を添付して申請します。

なお、入札公告に規定する参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

（様式第5号）

応募グループ一覧表

［役割分担］

■構成企業（代表企業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号または名称 | 所在地 | 代表者 | 役割等 | 特別目的会社への出資割合 |
|  |  |  |  |  |

■構成企業（構成員及び協力会社）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号または名称 | 所在地 | 代表者 | 役割等 | 特別目的会社への出資割合  （構成員のみ） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

■本施設の設計・施工の役割を担う企業

共同企業体名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者 | 構成員又は  協力会社 | 共同企業体への出資割合 |
| JV代表者 |  |  |  |  |  |
| JV構成員1 |  |  |  |  |  |
| JV構成員2 |  |  |  |  |  |
| JV構成員3 |  |  |  |  |  |

・代表企業については財務的信用力を証明する書類(財務諸表(３期分)等)を添付のこと。

・必要に応じて、行を追加すること。

・役割等には入札説明書5.1.参加資格要件(1)イに掲げる(ｱ)～(ｶ)の役割を記載するとともに、その役割と同等の実績を有することを証明する書類を添付すること。

・本施設の運営・維持管理を担う企業のうち、入札公告に記載の要件を満たす者を代表企業とし、特別目的会社への出資割合を構成員中最大とすること。

・構成員とは特別目的会社に出資する企業をいう。

・協力会社とは特別目的会社へ出資しない企業をいう。

・JV構成員とは共同企業体を構成する企業をいう。

・JV代表者とはJV構成員を代表する企業であって、JVへの出資割合が最大の者をいう。

（様式第6号）

委任状

［代表企業への委任状］

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

構成員 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

構成員 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

協力会社 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

私達は、下記の受任者を構成企業の代表企業とし、資格審査申請書類の提出日から基本協定の締結の日までの期間において、秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に関する以下の権限を代表企業に委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 印 |
| 委任事項 | 1. 下記事業に関する資格審査申請について 2. 下記事業に関する入札書類の提出について 3. 下記事業に関する入札の辞退について 4. 下記事業に関する入札及び提案について 5. 下記事業に関する基本契約の締結について 6. 下記事業に関する各種保証金の納入及び還付金請求並びに受領について 7. 下記事業に関する復代理人の選任について 8. 下記事業に関する上記各号に付帯する一切の事項 |
| 事業名 | 秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 |

※構成員又は協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

（様式第7号）

本施設の設計・施工を行う者の業務履行実績

■JV代表者：電気工事

企業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 発注者  (1)契約担当機関名  (2)担当事務所名 | 施 工 場 所  (1)都道府県  (2)施工地名 | 契約金額  （百万円） | 施工年度及び工期  （年月、○ヶ月) | 受注形態  （ＪＶの場合 出資比率） | 工事の概要  【条件に関連する工事種別、工法、施工数量を記載のこと】 | ＣＯＲＩＮＳ  (1)登録の有無(2)登録番号 |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | 単体・JV  （〇％） |  | (1)登録：有・無  (2)番号： |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | 単体・JV  （〇％） |  | (1)登録：有・無  (2)番号： |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | 単体・JV  （〇％） |  | (1)登録：有・無  (2)番号： |

・入札参加資格とされている施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記載すること。

・複数の工事を記載する場合は、秋田県発注工事、それ以外の公共工事、民間工事の順に記載すること。

・記載した工事の請負契約書及び設計図書等（金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種工事であることが確認できる資料）の写しを添付すること。ただし、ＣＯＲＩＮＳに登録し、その内容が確認できる場合は不要。（登録番号を記載すること。）

・ＪＶで施工した工事については出資比率15％以上の場合のみ施工実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

・必要に応じて、行を追加すること。

（様式第8号-1）

本施設の設計・施工を行う者の配置予定技術者

1. 管理技術者（設計）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

2. 照査技術者（設計）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

3. 監理技術者（施工　JV代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

4. 主任技術者（施工　JV構成員１）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

5. 主任技術者（施工　JV構成員２）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

6. 主任技術者（施工　JV構成員３）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |

・法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付すること。また、監理技術者について、管理技術者資格証及び監理技術者講習修了履歴の写しを添付すること。

・専任で配置する予定の監理技術者及び主任技術者について、直接かつ連続して３ヶ月以上の雇用関係を証明する健康保険被保険者証等の書類の写しを添付すること。

・この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札参加資格無しと判断するため、技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。

・必要に応じて、技術者の記載欄を追加すること。

・監理技術者、主任技術者、管理技術者及び照査技術者を兼ねることはできない。

（様式第8号-2）

本施設の施工を行う者の配置予定技術者の現況

企業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 現在従事している建設工事の有無 | 有の場合 | | | | | |
| 工事名 | 発注者名 | 場所  （市町村名） | 請負金額  （百万円） | 工期（〇年〇月～〇年〇月） | 本事業(※1)に従事できると判断する理由 |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有・無 |  |  |  |  |  |  |

・監理技術者及び主任技術者の現況を記載すること。

・本事業とは、今回入札参加申込みする事業のことである。

・発注者名については、具体的に記載すること。

・工期については、年月日を記載すること。

・営業所の専任技術者が専任を要する監理技術者及び主任技術者を兼ねることは認められない。

（様式第9号）

本施設の維持管理・運営を行う者の業務履行実績

■発電施設の運営・維持管理等実績

企業名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設等の名称 | 発注者  (1)契約担当機関名  (2)担当事務所名 | 施 工 場 所  (1)都道府県  (2)施工地名 | 契約金額  （百万円） | 運転管理期間  （年月、○ヶ月) | 受注形態 | 施設の概要 |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | ・単独での受注  ・出資企業による受注  ・その他：○○ |  |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | ・単独での受注  ・出資企業による受注  ・その他：○○ |  |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 〇年〇月～  〇年〇月  （〇ヶ月） | ・単独での受注  ・出資企業による受注  ・その他：○○ |  |

・施設等の概要について判断できる資料、上記の維持管理等の実績を有していることを証明する書類等を添付すること。

・必要に応じて、行を追加すること。

・発電設備の運営・維持管理等実績とは、国内外における発電に関する風力発電設備、太陽光発電設備、消化ガス発電設備（下水道終末処理場の汚泥処理過程から生じる消化ガスによるものに限る。）のいずれかについて、運転管理業務、維持管理業務、修繕業務のいずれかの履行実績とする。

（様式第10号）

本施設の維持管理・運営を行う者の配置予定技術者

1. 配置予定技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 資　格 |  |
| 実　績 |  |

・法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付すること。

・実績については、電気事業法43条第1項に規定される主任技術者として、事業用電気工作物の維持及び運用に関する保安の監督に、１年以上従事した実績を記載すること。

（様式第11号）

対話の申込書

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

（又は代理人） 印

秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に係る入札説明書の「対話の実施」に規定された、対話への参加を申込みます。

また、対話当日の資料として、提案書様式（様式第12号）を提出します。

【参加希望者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

【対話参加予定者】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名・役職 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

秋田県秋田臨海処理センター

エネルギー供給拠点化事業

様式第12号

（対話用資料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 質問者氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| 電子メール |  |

対話用資料 記載要領

対話用資料の作成に当たっては、以下に示す内容を基に各様式に必要事項を記載の上、本県へ提出すること。

1. 記入方法

・次ページ以降に示す各項目について、様式に従い記載すること。

・資料内では、企業名・団体名等を記載しないこと（企業名・団体名等を特定できるような情報も記入しないこと。）。

1. 提出手順等
2. 様式

①用紙：A4で各項目1枚までとし、枠内に記入すること。必要に応じ添付資料として関連図表等を添付すること。

②書式：フォントの大きさは10ポイント以上とする。記入枠の大きさは変更可能とする。

1. 添付資料（必要な場合は添付すること）

①用紙：A4で各項目2枚まで（両面の場合は1枚）とする。

②書式：書式は任意とする。ただし、資料の右上端に、項目名、資料名称及び添付資料番号を記入すること。

（例）　(ア) 需要施設への電力供給に関する内容－資料名称－添付資料１

1. 提出方法

対話の申込書（様式第11号）、本資料（様式第12号）は、令和6年1月17日（水）正午までに、対話要領に示す担当部局に電子メールで提出すること。

（ア）需要施設に対する電力供給に関すること

|  |
| --- |
| 回答、確認事項等 |
|  |

（イ）導入する設備の仕様に関すること

|  |
| --- |
| 回答、確認事項等 |
|  |

（ウ）構内配線ルート、自営線敷設ルートに関すること

|  |
| --- |
| 回答、確認事項等 |
|  |

（エ）メーカー保証、損害保険への加入に関すること

|  |
| --- |
| 回答、確認事項等 |
|  |

（様式第13号）

対話及び募集要項（第二部）に関する質問書

提出者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 質問者氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| 電子メール |  |

■対話及び募集要項（第二部）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 質問事項 | 頁 | 章 | 節 | 項 |  |  |  | 質問内容 |
| 例 | 対話 | 水素製造利用設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加すること。

（様式第14号）

設計関連資料受領申込書兼誓約書

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

（又は代理人） 印

令和5年　　月　　日付で公告があった秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業（以下「本事業」という。）の入札に当たり、設計関連資料の受領を申し込みます。

また、受領した設計関連資料については、次の守秘義務等を遵守することを誓約します。

〔守秘義務等〕

１．　提供を受けた情報（以下、秘密情報という）は、提供を受けた者（以下、受領者という）が、本事業で実施する総合評価落札方式への入札にあたり必要な検討を行う目的（以下、本目的という）以外の用途で、使用しないこと。

２．　受領者は、秘密情報を漏洩、公表または本県および受領者本人以外の第三者に開示（以下、漏洩等という）しないこと。なお、本目的の遂行にあたり本県が必要と認めた場合は、この限りでは無い。

３．　秘密情報の漏洩等が生じた事実が確認された場合は、受領者は速やかに漏洩等の拡大を防止する措置を講ずるとともに、本県が受領者の責に帰すべき事由により損害を被った場合は、受領者は本県からの損害賠償の請求に応ずること。

（様式第15号）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条 当企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　秋田県発注に係る秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（名称）

第２条 当企業体は○○○○建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体の事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地に置く。

（成立の時間及び解散の時間）

第４条 当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、秋田県と折衝する権限並びに入札書及び入札内訳書の提出、請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当該団体に属する〇〇〇財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事については、秋田県と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

％

％

％

％

２ 金銭以外の出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会)

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任)

第１０条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関)

第１１条 当企業体の取引金融機関は、○○○○○○○○とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条 当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合)

第１３条 決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合)

第１４条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限)

第１５条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第１６条 構成員は、秋田県及び構成員全員の承認がなければ当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合においては、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

３ 第一項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○ 印

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○ 印

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○ 印

所在地 ○○○○

商号 ○○○○

代表者 ○○○○ 印

（様式第16号）

特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

令和5年　　月　　日

秋田県知事

佐竹　敬久

共同企業体の名称 ○○○○

代表者の所在地

商号及び代表者 印

構成員の所在地

商号及び代表者 印

構成員の所在地

商号及び代表者 印

構成員の所在地

商号及び代表者 印

このたび、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、上記のとおり共同企業体を結成したので、今後、秋田県が発注する秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の入札に参加したく、別添指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

また、貴県発注に係る当該工事について令和5年　月　　日から解散するまでの間、次の権限を当共同企業体代表者に委任します。

この場合の使用印はつぎのとおりです。

委任事項

1. 工事の施工に関し、当企業体を代表して秋田県と折衝する権限
2. 工事の入札及び見積もりに関する一切の権限
3. 工事請負代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限
4. その他工事の施工に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

使　用　印